

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

学 校 法 人 清 水 国 際 学 園

目 次

はじめに	1
I 法人の概要	2
沿 革	4
令和 6 年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 令和 6 年度事業報告	7
令和 6 年度決算について	9
III 財務の概要（令和 6 年度決算附属資料）	14

は じ め に

令和6年度の事業報告書が出来ましたので、令和6年度の事業内容及び決算内容についてご報告させていただきます。今年の入学者は151名、全校生徒数451名でスタートしました。生徒の動きに関しては4月8日の入学式に始まり、年を明けて3年生は3月1日の卒業式、1・2年生は3月19日の終業式で終わりました。令和6年度は、夏休み期間中にグラウンドの人工芝の張替を初めて行なったほか、3月の春休み期間中に別館校舎のエアコンの更新を行ないました。別館の各教室にあるエアコンは平成18年に設置したもので、平成24年に別館校舎の耐震補強工事を行なった際も設置してから間もないことから、そのまま使用していたものですが、さすがにここ最近、故障が目立つようになり、故障しても部品がない為、そのままとなっている部屋もありました。新校舎建設及び既存校舎の耐震改修から11年以上経過し、施設の改修が必要となってきたのかもしれません。そして、2月には校地の西側の土地約200坪を購入しました。また、令和7年4月から私立学校法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い清水国際学園の寄附行為も大幅に変更されました。

何かとあわただしいこの1年でしたが、この1年の転退学者や退学者は22名おりました。前年度が29名でしたので若干減りましたが、在籍生徒数に比べると多い人数だと思います。ここ数年入学してくる生徒を見ていますと、小学校や中学校の時に不登校であった生徒がやや目立つように感じます。中学までは義務教育なので休みが多くても卒業できますが、高校は義務教育ではないので、成績と出席日数と授業料の滞納がないことが進級や卒業の条件になります。以前の退学者は元気で飲酒・喫煙や暴力などが目立ちましたが、最近の退学者を見てみると、大人しく学校に来て教室に入れないとか体調不良で欠席する生徒が多いと感じます。私も子供や孫を持つ一人の親として考えた時、中退した生徒はどうするのだろう、保護者もいつまでも子供の面倒は見えていられないのになどと思ってしまう。長い人生の中で高校生活の3年間というのはごく短い期間です。うちに来た生徒には是非、卒業まで頑張ってもらって、進学や就職につなげていてもらいたいと思います。そのための環境づくりに教職員全員で一丸となって取り組んでまいりますので、理事・評議員の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ①法人の名称 学校法人清水国際学園
- ②住所 静岡県静岡市清水区天神一丁目4番1号
- ③電話番号等 TEL054-366-4155 Fax054-365-9137
- ④HP: <https://www.shimizu-kokusai.ac.jp>
- ⑤Email main@shimizu-kokusai.ac.jp

2. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

3. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきたものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

4. 校訓の意味

しせい いっしょうをつらぬき きんろう ひやくじにあたり きょうわばんぜんをきす

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人となっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美徳とし、

すべてに全力をあげて打ち込むことを教えている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神

の恩恵によって尊い人生を築^うけ、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帯していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものであり、細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したものである。

5. 校章の意味

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。

地球は、国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。

また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようとの願いが込められている。

6. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎんぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原^{くず はら}しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

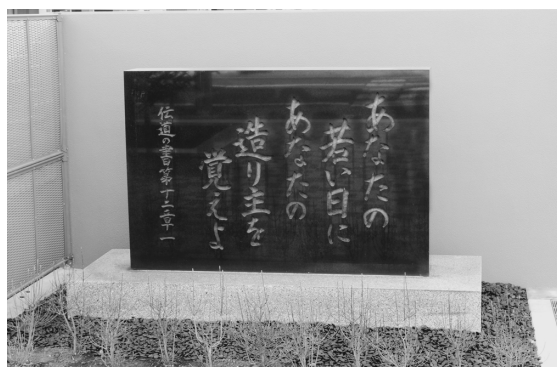
7. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」

昭和50年（1975）度卒業生が卒業記念に建てた。前年度には創立40周年の式典が挙行された。校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもの。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い願った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章 1節」に「若き日に、あなたの造り主を心に刻め」と訳されている。

碑は昭和59年（1984）の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

8. 沿革

- 昭和
- 8. 10. 1 清水裁縫女学校設立を認可された。
 - 11. 5 清水商業女学校設立を認可された。
 - 9. 4. 5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙る。
 - 10. 4. 30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。
以後、この日を開校記念日とする。
 - 18. 3. 22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
 - 4. 2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
 - 22. 4. 5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
 - 23. 4. 5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
 - 24. 10. 30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
 - 25. 12. 7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
 - 44. 10. 17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
 - 44. 10. 23 市毛陽二郎氏 校長に就任。（至 平成12年3月31日まで）
 - 8. 7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。（至 平成15年10月8日まで）
- 平成
- 6. 4. 1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。
高校を共学制とする。
 - 10. 4. 1 清水国際中学校も共学制実施。
 - 12. 4. 1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任（同年5月18日退任）
 - 12. 6. 26 山内昭二氏 校長に就任。（至 平成20年3月31日まで）
 - 15. 10. 8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
 - 11. 5 山内昭二氏 理事長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 19. 4. 1 清水国際中学校の生徒募集停止。
 - 20. 4. 1 湯浅邦次氏 校長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
 - 23. 4. 1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
 - 25. 3. 18 本館（新築）、別館（耐震補強）、弓道場・部室（新築）、グラウンドが完成。
 - 25. 10. 25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙る。
 - 26. 4. 1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。（至 令和3年3月31日まで）
- 令和
- 3. 4. 1 平等民雄氏 理事長兼校長に就任。（至 令和5年3月31日まで）
 - 4. 4. 1 前田利久氏 校長に就任。（至 令和6年3月31日まで）
情報ビジネス科をITビジネス科に改称し、共学とする。
 - 5. 4. 1 水野克彦氏 理事長に就任。
 - 6. 4. 1 相澤優次氏 校長に就任。
 - 6. 8. 30 清水国際中学校廃止。

9. 令和6年度 校務分掌一覽表



10. 設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

令和7年5月1日現在

高等学校 (人) (人) (クラス)

学科名	学則上の定員				令和7年4月1日現在生徒数				学 級 数			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普 通	180	180	180	540	86	71	82	239	3	4	4	11
うち男子					48	37	44	129				
うち女子					38	34	38	110				
ITビジネス科	70	70	70	210	54	65	69	188	2	3	3	8
うち男子					35	39	37	111				
うち女子					19	26	32	77				
合 計	250	250	250	750	140	136	151	427	5	7	7	19
うち男子					83	76	81	240				
うち女子					57	60	70	187				

11. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
清水国際高等学校	58.0%	58.3%	55.2%	60.1%	56.9%

12. 役員・評議員・教職員の概要

理事等の数 (令和8年3月31日現在)

選任区分	定数	実数	任期
校 長	1人	1人	—
理事選任機関	5人	5人	4年
理 事 計	6人	6人	
監 事	2人	2人	4年

評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教 職 員	2人	2人	4年
卒 業 生	2人	2人	4年
学識経験者	3人	3人	4年
評議員計	7人	7人	

教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

区 分	男	女	計		
校 長	1人		1人		
教 頭	1人		1人		
教 諭	16人	8人	24人		
養護教諭		1人	1人	平均年齢	
常勤講師	5人	3人	8人	教員本務	42.1歳
非常勤講師	7人	11人	18人		
教 員 計	30人	23人	53人	非常勤講師	53.8歳
事務職員	1人	4人	5人		
実習助手(ALT)		1人	1人	事務職	46.6歳
スクールバス運転手	1人		1人		
職 員 計	2人	5人	7人		
教 職 員 計	32人	28人	60人		

13. 理事選任機関の概要

- ①任務 学園の理事の選任及び解任
- ②構成員 全ての理事及び全ての評議員
- ③評議員会の意見聴取

Ⅱ. 令和6年度 事業報告

【1】建学の精神

「社会で自立できる人材の育成」を目標に、「至誠」「勤労」「協和」の校訓とキリスト教の「隣人愛」の精神による教育。

【2】目指す学校像

- (1) 生徒の多様な進路に応えられる学校
- (2) 地域に信頼され、必要とされる学校
- (3) グローバルな視野に立ち、社会貢献のできる生徒を育成する学校

【3】目指す生徒像

- (1) 明るく思いやりの心を持ち、他者と力を合わせ助け合うことができる生徒を育てる。
- (2) 明確な将来目標を持ち、その実現に向けて根気強く取り組む生徒を育てる。
- (3) 自ら学ぶ意欲を持ち、積極的に知識や技能とコミュニケーション力を身に付けた生徒を育てる。
- (4) 基本的な生活習慣の身に付いた健康でたくましい生徒を育てる。

【4】本年度の重点目標

- (1) 挨拶を通じた人づくり。
- (2) 主体的な学びで、基礎学力の向上を図る。
- (3) きめ細かな進路指導で、より良い進路実現を図る。
- (4) 地域交流と地域貢献を行なう。

【5】具体的方策

- (1) 挨拶を通じた人づくり
 - ① 挨拶の意義を考えさせる
 - ② その場にふさわしい挨拶とマナーの指導
 - ③ 学級・学年・授業・分掌・生徒会・部活動を挙げての取り組み
- (2) 主体的学びで、学力の向上を図る
 - ① ICT 機器を活用し「わかる授業」・「楽しい授業」・「身に付く授業」の実践
 - ② マナトレの見直しと改善、補習・講座の充実
 - ③ 探求学習による思考・判断力・表現力の伸長
 - ④ 国際交流をより積極的に実施する
- (3) きめ細かな進路指導で、より良い進路実現を図る
 - ① 1 年次から目標を持ち、進路を明確にし、段階的な指導を行なう
 - ② 個人面談を充実させ、教員が連携し的確な情報を提供できるような指導を行なう
 - ③ 高大連携や地元企業との連携強化
- (4) 積極的な地域交流を行なう
 - ① 生徒会活動・部活動を通じて、地域イベントへの参加、ボランティアを通じた奉仕活動の実践
 - ② 授業を通じて地元商店や企業との交流

【6】その他の重点項目

- ① HP や SNS を通じ行事や学校紹介など積極的な広報活動
- ② 生徒がチャレンジ、活躍できる場を増やし、その努力の過程を評価
- ③ 多様な問題を抱える生徒に対応するため、相談室・保健室からの情報共有

【8】令和6年度決算について

※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末における現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は在籍生徒数が451名と前年度に比べ37名増加しました。前期繰越金として普通預金と手元現金を併せて283,442千円あり、収入としては、授業料・入学金等の学生生徒納付金187,355千円、補助金252,430千円、寄付金収入51,883千円、令和7年度に入学する生徒の入学金等の前受金23,800千円、借入金204,570円等を計上しました。

一方、支出として人件費332,095千円（うち退職金支払額839千円）、経費として教育研究経費と管理経費を合わせ88,609千円、施設関係支出に149,666千円及び設備関係支出に4,609千円、借入金支払利息3,133千円、借入金返済120,869千円等を計上した結果、次期繰越金として262,665千円（前年度比△20,777千円）残すことができました。

※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には2つあります。ひとつは、1年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにすることです。経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には資金収支計算書の支出と違って、実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

ふたつめは、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で、学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及しているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金 : 187,355 千円 (前期比+11,998 千円)

増加額 11,998 千円の内訳

①授業料 生徒数増加により前期比+14,378 千円

②入学金及び施設整備費 前期比 △2,380 千円

② 手数料収入 : 3,844 千円 (前期比+712 千円)

増加理由：受験者数が前期比 4 名減少するも受験料を 3 千円値上げしたため。

③ 寄付金 : 15,111 千円 (前期比+5,927 千円)

内訳：卒業生からの寄付金 672 千円

同窓会 1,000 千円

PTA から ICT を活用した授業環境の整備及び部活動手当援助、エアコンの電気代に充当するためとして

12,597 千円

企業等からの寄付金合計 842 千円

④ 補助金 : 252,430 千円 (前期比+17,360 千円)

補助金の主なもの

県補助金

経常費補助金 221,848 千円

授業料減免事業費補助金 25,834 千円

スクールカウンセラー・就学支援金事務費補助金 872 千円

私立学校物価高騰対策支援金 902 千円

県補助金合計 249,456 千円

市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金等 2,974 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入 (業者からの販売手数料他) 534 千円

受託事業収入：NHK 学園協力校経費 1,256 千円

⑥ 雑収入 : 1,043 千円 (前期比△2,178 千円)

うち 退職社団交付金：595 千円 (前期比△1,418 千円)

・・・退職者に対する退職金支払資金

⑦ 教育活動収入計：461,578 千円 (前期比+33,136 千円) A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 321,393 千円と、前期に比べ 3,428 千円増加した。

退職金支払で△1,517 千円減少したものの、教職員の人件費で 5,383 千円増加したのが、その理由である。

② 教育研究経費

116,862 千円（うち減価償却費 59,965 千円）（前期比+148 千円）
光熱水費が前期比 1,544 千円増加したがその他は前期並みの金額であった。

③ 管理経費

39,954 千円（うち減価償却費 8,241 千円）（前期比+23,001 千円）
主な増加項目
減価償却額 +6,123 千円
渉外広報費+17,975 千円
（るるぶ作成による学園案内、90 周年記念誌を含む）

④ 教育活動支出計：478,209 千円（前期比+26,578 千円） B

教育活動収支差額 (A - B) = △16,631 千円（前期比△6,558 千円） C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：1,307 千円（前期比+588 千円） D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

3,133 千円（前期比△337 千円） E

教育活動外収支差額 (D - E) = △1,826 千円（前期比△925 千円） F

経常収支差額 (C + F) = △18,457 千円（前期比△7,483 千円） G

【特別収支：事業活動収入の部】

施設設備寄付金 . . . グランドの人工芝の張替資金 36,771 千円

内訳 後援会 23,006 千円

生徒会 8,833 千円

PTA 4,932 千円

特別収入計：36,771 千円（前期比 +27,160 千円） H

【特別収支：事業活動支出の部】

0 千円（前期比 0 千円） I

特別収支差額 (H - I) = 36,771 千円（前期比+27,816 千円） J

基本金組入前当年度収支差額

(G+J) = 18,314 千円 (前期比 + 34,643 千円) K

基本金組入額合計 : △57,365 千円 (前期比 + 5,765 千円) L

【今年度の固定資産純増加額 + 設備関係の長期借入金の今期返済額】

今年度の固定資産の増加額から減少額を控除した額 (603 千円) に新校舎関係建設費等長期借入金の今期約定返済分 56,762 千円を足した金額が基本金組入額となる。

当年度収支差額 (K+L) = △39,051 千円 (前期比 + 28,878 千円) . . . M

前年度繰越収支差額 = △24,735 千円 (前期比 △67,929 千円) N

基本金取崩額 44,746 千円 (中学校廃止による取崩額) O

翌年度繰越収支差額 △19,040 千円 (前期比 + 5,695 千円)

令和 6 年度決算では、新入生から月 3,000 円授業料を値上げしたこと、及び生徒数が 37 名増加したことにより学生生徒等納付金が前期比 11,999 千円増加した。また、入学検定料も 3,000 円値上げしたことにより受験生が 4 名減ったにもかかわらず 712 千円増加した。

今年度は学校に隣接した土地 (約 200 坪) を購入したほか、別館校舎のエアコンの更新やグラウンドの人工芝の張替等大きな支出があったが、後援会・PTA・生徒会などからの寄付が総額で 52 百万円近くもあり、厳しいながらも無事決算を終えることができた。

また、昨年 8 月には平成 18 年以降募集停止として、休校状態であった中学校を廃止した。

令和 7 年度以降は、少子化が進む中で学校がどう生き残るか、そのためには収入の柱となる生徒数を増やすことが必要であり、中学生及びその保護者に選ばれる学校となるにはどうすれば良いのか、しっかり検討していかなければならないと思っている。

【参 考】

有価証券の状況

(基準日：令和7年3月31日)

単位 円

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	60,000,000	59,798,000	△ 202,000
公共債	40,000,000	39,703,670	△ 296,330
時価のない有価証券	1,300,000		
有価証券合計	101,300,000	99,501,670	△ 498,330

借入金の状況

(基準日：令和7年3月31日)

単位 円

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	82,200,000	1.900%	令和10年9月15日
公益社団法人 静岡県私学協会	175,000,000	0.500%	令和14年3月26日
清水銀行入江支店	1,250,000	1.050%	令和7年9月1日
静岡信用金庫矢倉支店	1,087,000	1.380%	令和7年3月15日
しずおか焼津信用金庫八千代支店	36,300,000	0.790%	令和11年10月25日
しずおか焼津信用金庫八千代支店	79,047,000	0.695%	令和14年2月25日
静岡信用金庫矢倉支店	24,970,000	0.945%	令和12年3月15日
合計	399,854,000		

寄附金の状況

単位 円

寄贈者名	金 額	使 途
八咫会及び加盟している各商店	501,405	一般寄付金・ICTを活用した授業環境の整備
令和6年度卒業生一同	672,000	一般寄付金
いなば食品株式会社	100,000	ICTを活用した授業環境の整備
医療法人社団泰成会	240,484	ICTを活用した授業環境の整備
清水国際学園後援会	23,005,909	グラウンド人工芝張替資金として
清水国際高等学校同窓会	1,000,000	るるぶ作成資金
清水国際高等学校生徒会	8,832,891	グラウンド人工芝張替資金として
清水国際高等学校PTA	4,932,559	グラウンド人工芝張替資金として
清水国際高等学校PTA	10,000,000	エアコンの電気代に充当(令和5年と令和6年の2年分)
清水国際高等学校PTA	2,597,500	校内部活動手当の支払に充当
合計	51,882,748	

補助金の状況

単位 円

交付元	金 額	摘 要
静岡県	249,456,200	内経常費補助金221,848,000円
静岡市	2,973,684	静岡市私立学校振興補助金他
合計	252,429,884	人件費等の支払に充当

資金収支計算書 3年間比較表(令和4～令和6年度の3年間)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額						摘要
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～6年比増減	令和4～5年比増減	令和4～令和6年比増減	
学生生徒納付金収入	187,355	175,357	187,513	11,998	△ 12,156	△ 158	在籍生徒数 令6 451人、令5 414人、令4 437人、令3 435人、令2 541人、令和元 561人
手数料収入	3,844	3,132	3,096	712	36	748	受験者数 令6 255人、令5 259人、令4 256人、令3 264人、令2 193人、令和元 313人
寄付金収入	51,883	18,140	15,776	33,743	2,364	36,107	PTA寄付金17,530千円、後援会23,006千円、生徒会8,824千円、同窓会1,000千円、卒業生672千円他
補助金収入	252,430	235,069	247,300	17,361	△ 12,231	5,130	うち県経常費補助金 令6 221,848千円、令5 207,643千円、令4 217,557千円、令3 210,093千円
資産売却収入	0	644	0	△ 644	644	0	令5スクールバスおよび小型車売却
付随事業・収益事業収入	1,794	2,479	2,612	△ 685	△ 133	△ 818	うち受託事業収入 NHK学園協力校経費1,256千円
受取利息・配当金収入	1,307	719	416	588	303	891	県債等の利金、定期預金利息
雑収入	1,043	3,221	20,076	△ 2,178	△ 16,855	△ 19,033	主に退職交付金収入(令6 595千円、令5 2,013千円、令4 12,013千円、令3 2,237千円)
借入金等収入	204,570	130,000	127,000	74,570	3,000	77,570	該当年度に銀行から借入した借入金の累計額。令6は長期144,570千円、短期60,000千円
前受金収入	23,800	25,160	28,084	△ 1,360	△ 2,924	△ 4,284	令和7年度新入学生が納付した入学金・施設整備費のうち140人分
その他の収入	224,818	382,096	107,891	△ 157,278	274,205	116,927	前期末未収入金32,001千円、減価償却引当特定資産取崩(書替)140,019千円ほか
資金収入調整勘定	△ 70,427	△ 60,085	△ 85,090	△ 10,342	25,005	14,663	期末未収入金45,267千円、前期末前受金25,160千円を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	283,442	238,401	266,575	45,041	△ 28,174	16,867	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高
収入の部合計	1,165,859	1,154,333	921,249	11,526	233,084	244,610	

支出の部 科目	金額						摘要
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～6年比増減	令和4～5年比増減	令和4～令和6年比増減	
人件費支出	321,095	337,712	331,752	△ 16,617	5,960	△ 10,657	人件費のうち退職金支払額 令6 839千円、令5 22,513千円、令4 10,047千円、令3 5,758千円
教育研究経費支出	56,897	56,958	87,859	△ 61	△ 30,901	△ 30,962	減価償却費を含まず。
管理経費支出	31,713	14,834	14,704	16,879	130	17,009	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	3,133	3,470	4,087	△ 337	△ 617	△ 954	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学協会への支払利息等
借入金等返済支出	120,869	186,616	174,501	△ 65,747	12,115	△ 53,632	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち長期借入の約定返済額60,869千円)
施設関係支出	149,666	0	0	149,666	0	149,666	隣接地購入83,501千円、別館校舎のエアコン更新24,970千円、グラウンドの人工芝の張替39,600千円ほか
設備関係支出	4,609	13,304	5,534	△ 8,695	7,770	△ 925	令6ウォータークーラー取替1,295千円、令5 中古スクールバス8,921千円、令4 電話設備更新等
資産運用支出	164,120	227,071	22,706	△ 62,951	204,365	141,414	減価償却引当特定資産繰入(書替)160,033千円ほか
その他の支出	71,199	55,959	59,153	15,240	△ 3,194	12,046	前期末未払金支出28,420千円ほか
資金支出調整勘定	△ 20,107	△ 25,033	△ 17,448	4,926	△ 7,585	△ 2,659	期末未払金20,107千円
次年度繰越支払資金	262,665	283,442	238,401	△ 20,777	45,041	24,264	期末における現金と普通預金の残高
支出の部合計	1,165,859	1,154,333	921,249	11,526	233,084	244,610	

事業活動収支計算書 3年間比較表 (令和4～令和6年度の3年間)

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		学生生徒納付金	187,355	175,357	187,513	11,998	△ 12,156	△ 158	生徒数 令6 451人、令5 414人、令4 437人、令3 435人、令2 541人
		手数料	3,844	3,132	3,096	712	36	748	受験者数 令6 255人、令5 259人、令4 256人、令3 264人、令2 193人
		寄付金	15,112	9,184	15,776	5,928	△ 6,592	△ 664	令6 PTA12,597千円、同窓会1,000千円、卒業生672千円、企業842千円等
		経常費等補助金	252,430	235,069	247,300	17,361	△ 12,231	5,130	うち県経常費補助金 令6 221,848千円、令5 207,643千円、令4 217,557千円、令3 210,093千円
		付随事業収入	1,794	2,479	2,612	△ 685	△ 133	△ 818	付随事業収入:うち受託事業収入 NHK学園協力校経費1,256千円
		雑収入	1,043	3,221	20,076	△ 2,178	△ 16,855	△ 19,033	退職金交付金595千円、施設設備利用料169千円等
		教育活動収入計	461,578	428,442	476,373	33,136	△ 47,931	△ 14,795	
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		人件費	321,393	317,965	334,354	3,431	△ 16,389	△ 12,961	
		人件費	320,673	315,725	324,532	4,948	△ 8,807	△ 3,859	教職員数(非常勤含む) 令6 57人、令5 55人、令4 56人、令3 60人、令2 61人
		退職金	723	2,240	9,822	△ 1,517	△ 7,582	△ 9,099	退職金支払者数 令6:3人、令5:4人、令4:4人、令3:7人、令2:4人
		教育研究経費	116,862	116,714	155,599	148	△ 38,885	△ 38,737	
		減価償却費	59,965	59,756	67,739	209	△ 7,983	△ 7,774	
		減価償却費以外の経費	56,897	56,958	87,860	△ 61	△ 30,902	△ 30,963	令4 うち修繕費34,422千円(校舎・グラウンド照明LED化工事25,814千円、協和館雨漏り2,201千円)
		管理経費	39,954	16,952	31,101	23,002	△ 14,149	8,853	
		減価償却費	8,241	2,118	16,397	6,123	△ 14,279	△ 8,156	
		減価償却費以外の経費	31,713	14,834	14,704	16,879	130	17,009	令2 PCB廃棄物処理費用6,178千円
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	
教育活動収支計	478,209	451,631	521,054	26,581	△ 69,423	△ 42,845			
教育活動収支差額		△ 16,631	△ 23,189	△ 44,681	6,555	21,492	28,050		
教育活動外収支	事業活動収入	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		受取利息・配当金	1,307	730	416	577	314	891	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	1,307	730	416	577	314	891	
	事業活動支出	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		借入金等利息	3,133	3,470	4,087	△ 337	△ 617	△ 954	長期借入金+短期借入金の支払利息
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	3,133	3,470	4,087	△ 337	△ 617	△ 954	
		教育活動外収支差額	△ 1,826	△ 2,740	△ 3,671	914	931	1,845	
		経常収支差額		△ 18,457	△ 25,929	△ 48,352	7,469	22,423	29,895
特別収支	事業活動収入	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		資産売却差額	0	644	0	△ 644	644	0	令5 公用車売却
		その他の特別収入	36,771	8,956	0	27,815	8,956	36,771	令6 PTA、後援会、生徒会からの寄附金(グラウンドの人工芝の張替)
		特別収入計	36,771	9,600	0	27,171	9,600	36,771	
	事業活動支出	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5～令和6年増減	令和4～令和5増減	令和4～令和6年増減	摘 要
		資産処分差額	0	0	0	0	0	0	令2 サーバ室エアコン除却損
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	0	0	0	
		特別収支差額	36,771	9,600	0	27,171	9,600	36,771	
		基本金組入前当年度収支差額	18,314	△ 16,329	△ 48,352	34,640	32,023	66,666	
		基本金組入額合計	△ 57,365	△ 51,600	0	△ 5,765	△ 51,600	△ 57,365	当該年度における固定資産の増減額+長期借入金の当期返済額の合計額
		当年度収支差額	△ 39,051	△ 67,929	△ 48,352	28,875	△ 19,577	9,301	
前年度繰越収支差額	△ 34,735	43,194	74,083	△ 77,929	△ 30,889	△ 108,818			
基本金取崩額	44,746	0	17,463	44,746	△ 17,463	27,283			
翌年度繰越収支差額	△ 19,040	△ 24,735	43,194	△ 4,308	△ 67,929	△ 62,234			
(参考)									
事業活動収入計		499,656	438,772	476,788	60,884	△ 38,017	22,867		
事業活動支出計		481,342	455,101	525,141	26,244	△ 70,040	△ 43,799		

事業活動収支関係比率

(静岡県平均は令和5年度)

区 分				評価	当校				静岡県平均	静岡県との差異
分類	比率項目	算出基準(×100)	比率の意味		3年	4年	5年	6年		
					%	%	%	%	%	%
経営状況はどうか	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高い程、施設設備の更新や新規設備投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討する上で一つの指標となる。	高い値が良い	△ 9.9	△ 6.0	△ 6.0	△ 4.0	2.4	△ 6.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	高い値が良い	△ 9.0	△ 9.3	△ 5.4	△ 0.4	1.9	△ 2.3
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	高い値が良い	△ 8.1	△ 9.0	△ 3.7	3.7	3.5	0.2
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが望ましい。一方、この比率が高い程、学生生徒納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。	高い値が良い	40.2	39.3	40.0	40.5	47.3	△ 6.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国または地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合。補助金の中には、経常費補助金だけでなく、施設設備補助金も含む。補助金政策の動向に影響を受けやすい。	高い値が良い	54.6	51.9	53.6	50.5	42.5	8.0
支出構成はどうか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費は経常支出の大半を占め、また、固定費的なものであるため、一定の比率以下に抑えていくことが必要である。	低い値が良い	71.5	70.1	72.5	69.4	56.7	△ 12.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であることから比率が高くなることが望ましい。	収支均衡を失しない範囲内で高い値が良い	30.5	32.6	26.6	25.2	29.1	△ 3.9

貸借対照表関係比率

(静岡県平均は令和5年度)

区 分				評価	当校				静岡県平均	静岡県との差異
分類	比率項目	算出基準(×100)	比率の意味		3年	4年	5年	6年		
					%	%	%	%	%	%
自己資本はどうか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産}+\text{負債}}$	学校法人が所有している総資産の財源が自己資本なのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できていることを示している。	高い値 が良い	81.3	82.2	84.2	82.2	85.7	△ 3.5
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。	低い値 が良い	18.7	17.8	15.8	17.8	14.3	△ 3.5
短期的な支払能力はどうか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断するもの。100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる。	高い値 が良い	250.9	239.2	233.0	214.7	264.1	△ 49.4
経常的支出に対し運用資産の蓄積を示す	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍にあたるかを示す比率。この比率が1.0を超えると一年間の経常的支出を賄えるだけの資金を保有していることとなる。	高い値 が良い				1.2	0.9	0.3
翌年度分の入学金等が適切に保有されているか	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	当該年度に収受している翌年度分の入学金等が翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率	高い値 が良い				1103.6	901.2	202.4
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる資産の保有状況を表す	高い値 が良い				104.4	53.8	50.6

その他の比率

区 分			評価	3年	4年	5年	6年
分類	算出基準(×100)	比率の意味		%	%	%	%
生徒数はどうか	$\frac{\text{在籍生徒数}}{\text{収容定員数}}$	収容定員に対しての、在籍生徒数の割合を示す比率	100%に 近づくほど良い				60.1

専任教員1人当たりの人件費は	$\frac{\text{本務教員給}}{\text{専任教員数}}$	本務教員(専任教員)の人件費を専任教員数で除し、専任教員1人当たりの人件費支出を示したもの。人件費には社会保険料の法人負担分や退職金積立金も含む。	平均年齢もあり一概に言えない				千円 6,555.5
----------------	-------------------------------------	---	----------------	--	--	--	---------------

教員1人当たりの生徒数は	$\frac{\text{在籍生徒数}}{\text{専任教員数}}$	専任教員1人当たりの生徒数が多ければ経営面では効率的な運用ができ、人件費を抑えられる。	一般的には多い方が 良い				人 11.6
--------------	-------------------------------------	---	-----------------	--	--	--	-----------

資金収支計算書 6年間推移表(令和元～令和6年度)

(単位:千円)

収 入 の 部 科 目	金 額						摘 要
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
学生生徒納付金収入	257,549	229,353	179,278	187,513	175,357	187,355	在籍生徒数 令6 451人、令5 414人、令4 437人、令3 435人、令2 541人、令和元 561人
手数料収入	3,780	2,349	3,195	3,096	3,132	3,844	受験者数 令6 255人、令5 259人、令4 256人、令3 264人、令2 193人、令和元 313人
寄付金収入	10,128	10,982	13,640	15,776	18,140	51,883	PTA寄付金17,530千円、後援会23,006千円、生徒会8,824千円、同窓会1,000千円、卒業生672千円他
補助金収入	265,593	265,770	243,545	247,300	235,069	252,430	うち県経常費補助金 令6 221,848千円、令5 207,643千円、令4 217,557千円、令3 210,093千円
資産売却収入	0	0	0	0	644	0	令5スクールバスおよび小型車売却
付随事業・収益事業収入	620	2,836	2,578	2,612	2,479	1,794	うち受託事業収入 NHK学園協力校経費1,256千円
受取利息・配当金収入	507	534	462	416	719	1,307	県債等の利金、定期預金利息
雑収入	2,721	1,633	3,499	20,076	3,221	1,043	主に退職交付金収入(令6 595千円、令5 2,013千円、令4 12,013千円、令3 2,237千円)
借入金等収入	14,960	50,000	107,900	127,000	130,000	204,570	該当年度に銀行から借入した借入金の累計額。令6は長期144,570千円、短期60,000千円
前受金収入	29,920	20,060	28,220	28,084	25,160	23,800	令和7年度新入学生が納付した入学金・施設整備費のうち140人分
その他の収入	128,745	112,204	153,248	107,891	382,096	224,818	前期末未収入金32,001千円、減価償却引当特定資産取崩(書替)140,019千円ほか
資金収入調整勘定	△ 43,113	△ 86,787	△ 56,063	△ 85,090	△ 60,085	△ 70,427	期末未収入金45,267千円、前期末前受金25,160千円を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	243,213	266,042	237,886	266,575	238,401	283,442	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高
収入の部合計	914,623	874,976	917,388	921,249	1,154,333	1,165,859	

支 出 の 部 科 目	金 額						摘 要
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
人件費支出	309,053	320,751	316,274	331,752	337,712	321,095	人件費のうち退職金支払額 令6 839千円、令5 22,513千円、令4 10,047千円、令3 5,758千円
教育研究経費支出	103,793	59,163	65,360	87,859	56,958	56,897	減価償却費を含まず。
管理経費支出	14,663	21,195	13,628	14,704	14,834	31,713	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	6,150	5,530	4,743	4,087	3,470	3,133	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学協会への支払利息等
借入金等返済支出	69,550	122,550	172,990	174,501	186,616	120,869	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(うち長期借入の約定返済額60,869千円)
施設関係支出	0	0	0	0	0	149,666	隣接地購入83,501千円、別館校舎のエアコン更新24,970千円、グラウンドの人工芝の張替39,600千円ほか
設備関係支出	28,167	10,604	25,240	5,534	13,304	4,609	令6ウォータークーラー取替1,295千円、令5 中古スクールバス8,921千円、令4 電話設備更新等
資産運用支出	35,758	62,531	20,105	22,706	227,071	164,120	減価償却引当特定資産繰入(書替)160,033千円ほか
その他の支出	84,158	46,643	48,937	59,153	55,959	71,199	前期末未払金支出28,420千円ほか
資金支出調整勘定	△ 2,711	△ 11,877	△ 16,464	△ 17,448	△ 25,033	△ 20,107	期末未払金20,107千円
次年度繰越支払資金	266,042	237,886	266,575	238,401	283,442	262,665	期末における現金と普通預金の残高
支出の部合計	914,623	874,976	917,388	921,249	1,154,333	1,165,859	

事業活動収支計算書 6年間比較表

金額単位 千円

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		学生生徒納付金	257,549	229,353	179,278	187,513	175,357	187,355	生徒数 令6 451人、令5 414人、令4 437人、令3 435人、令2 541人、令和元 561人
		手数料	3,780	2,349	3,195	3,096	3,132	3,844	受験者数 令6 255人、令5 259人、令4 256人、令3 264人、令2 193人、令和元 313人
		寄付金	10,128	10,982	13,640	15,776	9,184	15,112	令6 PTA12,597千円、同窓会1,000千円、卒業生672千円、企業842千円等
		経常費等補助金	263,836	264,198	236,159	247,300	235,069	252,430	うち県経常費補助金 令6 221,848千円、令5 207,643千円、令4 217,557千円、令3 210,093千円 令2 232,308千円
		付随事業収入	620	2,836	2,578	2,612	2,479	1,794	付随事業収入:うち受託事業収入 NHK学園協力校経費1,256千円
		雑収入	2,721	1,633	3,499	20,076	3,221	1,043	退職金交付金595千円、施設設備利用料169千円等
		教育活動収入計	538,634	511,351	438,349	476,373	428,442	461,578	
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		人件費	309,276	317,624	313,901	334,354	317,965	321,393	
人件費		308,492	316,719	311,202	324,532	315,725	320,670	教職員数(非常勤含む) 令6 57人、令5 55人、令4 56人、令3 60人、令2 61人、令和元 61人	
退職金		784	905	2,699	9,822	2,240	723	退職金支払者数 令6:3人、令5:4人、令4:4人、令3:7人、令2:4人、令和元:2人	
教育研究経費		164,191	124,526	133,710	155,599	116,714	116,862		
減価償却費		60,397	65,364	68,351	67,739	59,756	59,965		
減価償却費以外の経費		103,794	59,162	65,359	87,860	56,958	56,897	令4 うち修繕費34,422千円(校舎・グラウンド照明LED化工事25,814千円、協和館雨漏り2,201千円)	
管理経費		32,645	39,042	30,026	31,101	16,952	39,954		
減価償却費		17,982	17,847	16,397	16,397	2,118	8,241		
減価償却費以外の経費		14,663	21,195	13,629	14,704	14,834	31,713	令2 PCB廃棄物処理費用6,178千円	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0		
教育活動収支計		506,112	481,192	477,637	521,054	451,631	478,209		
教育活動収支差額	32,522	30,159	△ 39,288	△ 44,681	△ 23,189	△ 16,631			
教育活動外収支	事業活動収入	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		受取利息・配当金	507	534	462	416	730	1,307	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	507	534	462	416	730	1,307	
	事業活動支出	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		借入金等利息	6,150	5,530	4,743	4,087	3,470	3,133	長期借入金+短期借入金の支払利息
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	6,150	5,530	4,743	4,087	3,470	3,133	
		教育活動外収支差額	△ 5,643	△ 4,996	△ 4,281	△ 3,671	△ 2,740	△ 1,826	
		経常収支差額	26,879	25,163	△ 43,569	△ 48,352	△ 25,929	△ 18,457	
特別収支	事業活動収入	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		資産売却差額	0	0	0	0	644	0	
		その他の特別収入	3,214	1,572	7,386	0	8,956	36,771	令6 PTA、後援会、生徒会からの寄附金(グラウンドの人工芝の張替)
		特別収入計	3,214	1,572	7,386	0	9,600	36,771	
	事業活動支出	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	摘 要
		資産処分差額	0	193	0	0	0	0	令2 サーバ室エアコン除却損、
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	
		特別支出計	0	193	0	0	0	0	
		特別収支差額	3,214	1,379	7,386	0	9,600	36,771	
		基本金組入前当年度収支差額	30,093	26,542	△ 36,183	△ 48,352	△ 16,329	18,314	
基本金組入額合計	△ 82,951	△ 79,372	△ 81,585	0	△ 51,600	△ 57,365	当該年度における固定資産の増加額+長期借入金の当期返済額の合計額		
当年度収支差額	△ 52,858	△ 52,830	△ 117,768	△ 48,352	△ 67,929	△ 39,051			
前年度繰越収支差額	297,540	244,682	191,851	74,083	43,194	△ 24,735			
基本金取崩額	0	0	0	17,463	0	44,746	令6 中学校廃止に伴う取崩		
翌年度繰越収支差額	244,682	191,851	74,083	43,194	△ 24,735	△ 19,040			
(参考)									
事業活動収入計		542,355	513,457	513,458	446,197	438,772	499,656		
事業活動支出計		512,262	486,915	486,916	482,380	455,101	481,342		

貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	2,620,374	2,582,006	2,516,124	2,424,257	2,348,270	2,246,625	2,353,849
流動資産	299,042	298,759	316,198	322,982	308,452	327,454	307,932
資産の部合計	2,919,416	2,880,765	2,832,322	2,747,239	2,656,722	2,574,079	2,661,781
固定負債	568,317	510,951	435,274	385,234	342,840	264,908	331,458
流動負債	138,260	126,883	127,574	128,715	128,944	140,562	143,399
負債の部合計	706,577	637,834	562,848	513,949	471,784	405,470	474,857
基本金	1,915,299	1,998,250	2,077,622	2,159,207	2,141,744	2,193,344	2,205,964
繰越収支差額	297,540	244,681	191,852	74,083	43,194	△ 24,735	△ 19,040
純資産の部合計	2,212,839	2,242,931	2,269,474	2,233,290	2,184,938	2,168,609	2,186,924
負債及び純資産の部合計	2,919,416	2,880,765	2,832,322	2,747,239	2,656,722	2,574,079	2,661,781

(単位：百万円)

[illegible]

令和6年度決算付属資料 8

受験者・入学者数推移

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
受験者数	328 人	310 人	332 人	301 人	313 人	193 人	264 人	256 人	259 人	255 人
入学者数	220 人	188 人	223 人	163 人	177 人	118 人	168 人	164 人	151 人	140 人

生徒数推移（各年度5月1日時点）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
普通科	511 人	418 人	463 人	421 人	409 人	333 人	302 人	254 人	246 人	239 人
情報ビジ 脳科 ITビジ 脳科	166 人	157 人	146 人	140 人	132 人	102 人	135 人	160 人	205 人	188 人
合計	677 人	575 人	609 人	561 人	541 人	435 人	437 人	414 人	451 人	427 人

教職員数推移

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
専任教員	39 人	39 人	40 人	39 人	40 人	39 人	38 人	39 人	39 人	35 人
非常勤講師	19 人	16 人	15 人	15 人	14 人	14 人	11 人	10 人	11 人	18 人
専任職員	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人	6 人	7 人	7 人
合計	65 人	62 人	62 人	61 人	61 人	60 人	56 人	55 人	57 人	60 人